

多くの人がから寄せられた善意を地域福祉に生かす「赤い羽根共同募金」が10月から、全国で展開されている。本県では本年度、これまで3カ月間だった運動期間を3カ月延長させた。12月までは従来通り戸別や街頭での募金活動を行い、1〜3月は初の試みとして「社会課題解決プロジェクト募金」を実施する。県共同募金会の山上晴樹常務理事に、募金の現状や使い道について聞いた。

—本県では毎年どのくらいの募金が集まるのか。  
 山上 2014年度の実績は2億28万8千円。前年度より約2888万円減った。募金額は1999年度(2億5825万円)をピークに毎年減

「こころが」  
 聞きたい

り続けているのが現状。本年度は目標の2億368万5千円を何とか達成したい。

—減少の背景は。

山上 ここ数年の減少率は毎年1%前後となっており、人口減少の影響が大きい。また、経済状況の変化で企業の県内支社・営業所が減ったことや、ボランティアやNPOの活動が活発になり募金や寄付の形が多様化したことなども関係しているのではないかと。

—より多くの協力を得るための工夫は。

赤い羽根共同募金

山上 晴樹さん(64) = 県共同募金会常務理事

地域の共助を後押し



やまがみ・はるき 51年4月、秋田市生まれ。秋田高一・東北大卒。県庁を定年退職後、12年から県共同募金会常務理事兼事務局長。同市千秋矢留町住。

山上 募金種別では町内会単位などで行われる戸別募金約8割を占める。ただ、人口減の中で戸別募金の増加はあまり期待できない。運動期間にかかわらず、通年で善意を受け付けることができるよう、店の協力を得て売り上げの一部を寄付してもらう「募金百貨店」の普及や、募金箱の増設に力を入れていく。

—集まった募金はどう使われるのか。

山上 使い道は大きく分けて、市町村ごとに福祉団体やボランティアへ配分する「地域助成」と、県共同募金会が公開審査を行い、広域性や先駆性を考慮して配分先を決める「広域助成」の二つ。いずれも地域の共助の仕組みづくりに活用されている。

—新たに始める社会課題解決プロジェクト募金とは。

山上 さまざまな課題の解決を目指す県内のNPOや福祉団体を、募金を通じて支援する仕組み。生活困窮家庭の子どもの学習支援や、不登校・引きこもりの青少年の居場所づくりなどに取り組む9団

体が来年1〜3月、それぞれの具体的な活動をPRしながら、活動費に充てるための募金を呼び掛ける。地域の社会課題について、多くの人に関心を持ってもらうきっかけにもなればいい。

—赤い羽根共同募金運動は来年で70回目。募金が担う役割をどう考えるか。

山上 福祉のニーズは多様化し、行政だけで解決することが難しい社会課題が多くなった。課題に向き合う地域の人たちの活動を後押しするのが役割。多くの県民に協力を呼び掛けたい。

(聞き手=齊藤賢太郎)